

公民 地理歴史 数学

試験時間60分

〔注 意〕

- この問題冊子は指示があるまで開いてはいけない。
- (政治・経済)(日本史)(世界史)(数学)の4科目から1科目を選んで解答すること。
- 受験番号が正しく記入・マークされていない場合、選択した科目にマークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、0点となる。
- 解答はすべて解答用紙の所定欄にマークすること(数学の解答欄は裏面)。
例えば、問題文中に

10

 (政治・経済, 日本史, 世界史),

ア

 (数学) と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10(政治・経済, 日本史, 世界史), 解答記号ア(数学)の解答記入欄の③にマークすること。正しくマークされていない場合は採点できないことがある。

(試験問題は次のページから始まります)

(例) 政治・経済ほか

解答番号	解答記入欄(マーク)
10	① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

数学

解答記号	解答記入欄(マーク)
ア	① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

- 定規・コンパスは使用しないこと。
- 問題冊子の各ページの余白は自由に使用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 試験終了後、解答用紙は通路側に置くこと。なお、問題冊子は持ち帰ること。

〈マーク式についての注意〉

- 機械が読み取って採点するので、折り曲げたり汚したりしないこと。
- マークはHBの鉛筆で枠の中を濃く塗りつぶすこと。
- 1つのマーク欄には1つしかマークしないこと。
- 訂正はプラスチック消しゴムでよく消し、消しきずはきれいに取り除くこと。
- 所定欄以外には何も書かないこと。

政治・経済

(解答番号 1 ~ 38)

問題 I 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

1957年、米軍立川基地の拡張に反対する学生らが、基地内に立ち入ったとして、逮捕、起訴された。いわゆる砂川事件である。第一審の東京地方裁判所は、日米安全保障条約に基づいて米軍の駐留を許容することは、日本国憲法が禁止する「戦力の保持」に該当し違憲であると判断したうえで、7人の被告人全員を無罪とした。これに対して最高裁判所大法廷は、憲法判断を回避して、事件を東京地方裁判所に差し戻した。いわゆる統治行為論に依拠したのである。結果として、被告人は全員の有罪となった。

^(c)統治行為論は、下級裁判所の判決にもみられる。札幌地方裁判所の判決を、札幌高等裁判所が破棄した、長沼ナイキ訴訟もその例である。この訴訟で、もう一つ忘れてはならないのは、裁判官の独立の問題である。いうまでもなく、裁判所は、他の国家機関からの干渉を受けることなく、裁判ができなければならない。すなわち、^(d)司法権の独立である。そのためには、裁判にあたる個々の裁判官が、他から干渉を受けることなく、独立して職権を行使できる必要がある。^(e)立法権や^(f)行政権による干渉を受けないことはもちろん、司法権の内部からの干渉もあってはならない。しかし、札幌地方裁判所の平賀健太所長は、長沼ナイキ訴訟の審理を裁判長として担当していた福島重雄裁判官に対し、国の主張に沿った判断を行なうように指導し、書簡まで送った。つまり、裁判官が、裁判官の独立を侵したのである。福島裁判官はこれに屈することなく、所長からの書簡を、^(g)報道機関に送って告発した。ところが、これが大きく取りざたされた結果、ついには平賀、福島両裁判官の^(h)罷免問題にまで発展した。

問1 下線部(a)に関し、以下の各問に答えなさい。

- (1) 刑事司法に関連して日本国憲法が保障する権利についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 1

- ① 被疑者を逮捕するには、現行犯逮捕の場合を除き、裁判官、検察官、司法警察職員が発し、かつ理由となる犯罪を明示した令状が必要である。
- ② 被告人は弁護人を依頼することができ、自ら弁護人を依頼することができない場合には、国が弁護人を選任する。
- ③ 抑留または拘禁されている場合を除き、被疑者は、自己に不利な供述を強要されない。
- ④ 実行の時に犯罪にあたらなかった行為であっても、その後に改正された法律により犯罪とされた場合には、処罰の対象となる。

- (2) 日本の刑事手続についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 2

- ① 日本国憲法は、抑留または拘禁された後に不起訴とされた被疑者に、補償請求権があることを規定している。
- ② 現行犯として逮捕された場合であっても、裁判で有罪とされるまで、被告人は無罪と推定されなければならない。
- ③ 裁判で無罪が確定した行為であっても、新たな証拠に基づき、あらためて刑罰を科すことができる。
- ④ 裁判で有罪が確定すると、その裁判のやり直しを請求する権利は認められていない。

- 問2 下線部(b)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 3

- ① INF 全廃条約の調印を機に、再生可能エネルギー特別措置法が成立した。
- ② 日本は、国際人権規約の選択議定書をいずれも批准していない。
- ③ 条約を締結するには、衆議院または参議院の承認が必要である。
- ④ 移住労働者権利条約の批准を機に、労働基準法が成立した。

- 問3 下線部(c)についての説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 4

- ① 国の統治に関する全作用を、究極的に国家元首が掌握し統括するということ
- ② 行政権の発動は、法律にしたがって行なわれなければならないということ
- ③ 高度の政治性を有することがらは、司法審査の対象外とするということ
- ④ 国民の権利は、法律の範囲内において認められるということ

3 (政治・経済)

問4 下線部(d)に関し、以下の各問に答えなさい。

- (1) 次の文章は日本国憲法76条3項である。文中の空所ア、イに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。 5

すべて裁判官は、その ア に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び イ にのみ拘束される。

- ① ア：思想 イ：法定の手續 ② ア：思想 イ：法律
③ ア：信条 イ：法定の手續 ④ ア：信条 イ：法律
⑤ ア：良心 イ：法定の手續 ⑥ ア：良心 イ：法律

- (2) 日本国憲法の下での裁判の公開についての記述として**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 6

- ① 裁判官の全員一致で、公の秩序または善良の風俗を害するおそれがあると決定した場合には、判決の言い渡しを非公開とすることができる。
② 日本国憲法において保障される国民の権利が問題となっている事件においては、対審を公開しなければならない。
③ 刑事事件の被告人には、公開の裁判を受ける権利が保障されている。
④ 家庭裁判所における少年事件の審判は、非公開で行なわれる。

問5 下線部(e)に関し、以下の各問に答えなさい。

- (1) 両議院の議員の選挙制度に関わる次の出来事ウ～カを、年代の古いものから順に正しく配列したものとして最も適切なものを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。 7

- ウ 選挙権を有する者の年齢が満18歳以上とされた。
エ 最高裁判所が在外日本国民に対する選挙権制限を違憲とした。
オ 女性に被選挙権が認められた。
カ 衆議院議員選挙に小選挙区比例代表並立制が導入された。

- ① ウ → エ → カ → オ ② ウ → カ → エ → オ
③ エ → カ → オ → ウ ④ エ → オ → カ → ウ
⑤ オ → エ → ウ → カ ⑥ オ → カ → エ → ウ
⑦ カ → ウ → エ → オ ⑧ カ → オ → エ → ウ

(政治・経済) 4

- (2) 両議院の権能についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 8

- ① 衆議院で可決された法律案が参議院で否決された場合、法律となるには、衆議院で総議員の3分の2以上の多数で再び可決されなければならない。
② 内閣の作成した予算は、先に参議院において審議されなければならない。
③ 両議院は、出席議員の過半数の議決により、秘密会を開くことができる。
④ 両議院は、国政調査権を有し、これを用いて証人の出頭や証言、記録の提出を要求することができる。

問6 下線部(f)に関し、以下の各問に答えなさい。

- (1) 内閣に関する日本国憲法の規定についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 9

- ① 国務大臣の過半数は国会議員の中から選ばなければならないと規定されているが、文民統制に関する規定はない。
② 内閣総理大臣には、国務大臣の任命権限があるが、罷免権限はない。
③ 両議院において内閣不信任決議案が可決された場合、内閣は10日以内に総辞職するか、あるいは、衆議院を解散しなければならない。
④ 内閣は、天皇の国事行為に助言と承認を行ない、その責任を負う。

- (2) 日本の防衛政策に関わる次の出来事キ～コを、年代の古いものから順に正しく配列したものとして最も適切なものを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。 10

- キ 警察予備隊が創設された。
ク 集団的自衛権の行使を可能とする閣議決定がなされた。
ケ 「日米防衛協力のための指針」が初めて策定された。
コ 防衛庁が設置された。

- ① キ → コ → ク → ケ ② キ → コ → ケ → ク
③ ク → ケ → キ → コ ④ ク → ケ → コ → キ
⑤ ケ → キ → ク → コ ⑥ ケ → キ → コ → ク
⑦ コ → ク → キ → ケ ⑧ コ → ク → ケ → キ

問7 下線部(g)に関し、報道の自由に関する最高裁判所の判断についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

11

- ① 博多駅テレビフィルム提出命令事件において、取材の自由は十分尊重に値するが、公正な裁判の実現を保障するために、ある程度の制約もやむを得ないとした。
- ② 外務省公電漏洩事件において、正当な取材活動の範囲を逸脱する場合には、取材行為も刑罰の対象となるとした。
- ③ 北方ジャーナル事件において、出版の事前差止めは、内容が真実でなく、重大な損害を招くおそれがあるなど一定の場合にのみ、例外的に認められるとした。
- ④ サンケイ新聞意見広告事件において、国民が、マスメディアに対して無料で反論文の掲載を求める権利は、表現の自由の内容として保障されるとした。

問8 下線部(h)に関し、以下の各問に答えなさい。

- (1) 日本国憲法による裁判官の身分保障についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

12

- ① 裁判官は、衆議院によって設けられた弾劾裁判所の裁判により、罷免される。
- ② 裁判官は、心身の故障のために職務を行なうことができないと人事院が判断した場合には、罷免される。
- ③ 最高裁判所の裁判官の任期は10年であり、再任されることができる。
- ④ 最高裁判所および下級裁判所の裁判官の報酬は、在任中、減額することができない。

- (2) 次の文を読み、文中の空所サに入れる語句として最も適切なものを、後の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

13

地方自治においては、住民による、議員や首長の サ が認められている。これは日本国憲法が15条1項において「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」と規定する、公務員選定罷免権の現れである。

- ① イニシアティブ
- ② レファレンダム
- ③ リコール
- ④ マニフェスト

問題Ⅱ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

経済理論によれば、完全な自由競争市場の下では、すべての財・サービスの需要と供給が均衡に向かうため、大規模な失業が発生するような深刻な不況は想定されない。しかし、現実には経済には好況・不況という景気の波があり、1930年代には世界的に深刻な不況が発生した。

このような経済の実態を踏まえて、政府が積極的に市場に介入することで、景気を調整し、不況による失業などの問題を抑制する経済政策運営が提案された。第二次世界大戦後の日本でも、1970年代以降は財政金融政策を通じて景気調整が行なわれてきた。しかし、バブル経済崩壊後の1990年代に実施された景気刺激策の効果は限定的なものにとどまり、経済停滞が長期化した。拡張的な財政支出を伴う経済政策の結果、巨額の財政赤字が累積した。

政府は、このような景気調整政策以外にも、さまざまな分野で市場に介入している。政府が防衛費、公共事業費などの財政支出を行なうことで、直接経済活動を行なうことは、公共財の供給の事例である。政府支出の財源として税を徴収する際に、所得税の税率構造を調整することで納税者間に所得再分配効果をもたらすことが可能となる。自由な民間経済活動に任せておくことで発生する、東京一極集中のような地域的な経済発展の歪みに対応する政策としては、財政を通じた地方への資金配分なども行なわれている。

政府は、社会的な目的に対応した政策も実施しており、その際に財政を通じた資金の移動はさまざまな経済効果をもたらす。公的年金、公的医療保険などは、社会保障制度として運営されているが、少子高齢化の進行とともに高齢者向けの支出が増大する一方で若年層の負担の増加が懸念されている。長期的な観点から制度の維持可能性を確保することが求められている。

問1 下線部(a)についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

14

- ① 市場参加者が多数存在し、単独で価格支配力をもたない。
- ② 市場への参入・撤退が自由である。
- ③ 多様な品質の財・サービスが同一の商品として取引されている。
- ④ 市場参加者は商品や市場に関する情報を完全に把握している。

7 (政治・経済)

問2 下線部(b)に関し、完全な自由競争の下で決まる需要と供給が均衡する価格についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 15

- ① 完全競争市場を前提に需要量と供給量が一致する点で成立する均衡価格は、資源の最適な配分をもたらす。
- ② 市場において、需要量と供給量が均衡価格のもとに決まるというメカニズムを価格の自動調節機能という。
- ③ 輸入原材料価格の上昇により供給曲線が左(上)に移動すると、その他の条件に変化がない場合は、均衡価格は上昇する。
- ④ 供給曲線の移動が生じた場合、その他の条件に変化がない限りは、需要の価格弾力性が高いほど均衡価格の変化は大きい。

問3 下線部(c)に関し、1930年代における世界経済の状況についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 16

- ① 各国では、保護貿易主義的なブロック経済化が進んだ。
- ② アメリカは、欧州復興を支援するためにマーシャル・プランを実施した。
- ③ アメリカは、小さな政府をめざす新自由主義的な方向に政策を転換した。
- ④ 各国では、証券化されたサブプライムローンの不良債権化問題が深刻化した。

問4 下線部(d)に関し、政府による景気調整の必要性を主張したケインズについての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 17

- ① 不況期における国民所得の決定の仕組みについての理論を示した。
- ② 古典派経済学が提唱した自由放任を否定した。
- ③ 供給されたものはすべて需要されるというセイ(セー)の法則を継承し、不況期に大量の失業が発生する際には有効需要を拡大すべきと主張した。
- ④ 有効需要を増やす方法として、公共事業による公的需要の拡大や金利の引き下げを主張した。

(政治・経済) 8

問5 下線部(e)の時期に発生した日本経済に関わる出来事についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 18

- ① 経済安定九原則の実施によりインフレが収束した。
- ② 政府が所得倍増計画を策定し、産業構造改革を実現し、所得が倍増した。
- ③ 「就職氷河期」と表現されるほどの、長期間にわたる経済停滞が続いた。
- ④ アメリカがドルと金の交換を停止した後に、為替制度が変動相場制へ移行した。

問6 下線部(f)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 19

- ① 日本銀行が、市中銀行に資金を貸し出す金利である公定歩合を引き上げる。
- ② 日本銀行が、量的金融緩和を実施し、市中銀行の保有する日銀当座預金残高を目標値まで増加させる。
- ③ 政府が、追加的な公共事業を実施することによりプライマリー・バランスを改善する。
- ④ 日本銀行が、市中銀行が預金量に対して日銀当座預金口座に預け入れる金額の割合である預金準備率を引き上げる。

問7 下線部(g)に関し、日本の財政赤字についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 20

- ① 債務残高は2024年度末で1100兆円を超え、そのうち特例国債残高は50%を超えている。
- ② 2023年における日本の債務残高のGDPに対する比率はG7諸国の中ではイタリアについて2番目に高い。
- ③ 2022年度時点で、国の一般会計は赤字が続いていたが、プライマリー・バランスは黒字目標を達成した。
- ④ 2023年度時点で、国債残高のうち日本銀行が保有している割合は4割を下回っている。

問8 下線部(h)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 21

- ① 十分な情報をもたない提供者に比べ、利用者はその財・サービスに関する十分な情報をもつ。
- ② 非競争性をもち、同時に多数の人が利用することができる。
- ③ 利用者から対価をとることが可能で、価格は競争市場で形成される。
- ④ 料金を支払わない人だけを特定し、利用停止することができる。

問9 下線部(i)に関し、高所得者から低所得者への所得再分配効果を目的とする政策として適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

22

- ① 高額の所得に対してより高い税率を課す所得税
- ② 一時的に失業状態となった労働者に所得を補填する雇用保険
- ③ 消費支出に対して一律の税率で課税する消費税
- ④ 一定水準の生活が維持できない低所得者に所得を補助する生活保護

問10 下線部(j)に関し、財政を通じて国から地方へ資金を移転させる制度として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 23

- ① 地方交付税
- ② 地方債
- ③ 地方消費税
- ④ 住民税

問11 下線部(k)に関し、日本の社会保障制度についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 24

- ① 医療保険については、国民健康保険法が制定されたことにより、雇用者全員が加入する「国民皆保険」が実現したが、自営業者の加入は任意とされている。
- ② 公的年金については、企業型の確定拠出年金の廃止に伴い、国庫負担の規模は費用の3分の1までに抑えられた。
- ③ マイナンバー制度では、社会保障、税などの分野での利用が認められており、マイナンバーカードの健康保険証としての利用も開始されている。
- ④ 高齢者医療については、老人保健制度に併設される形で、後期高齢者医療制度が導入されている。

問12 下線部(l)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 25

- ① 一人の女性が一生の間に出産する平均的な子どもの数を合計特殊出生率といい、人口維持のためには2.0で十分とされる。
- ② 2023年の日本の合計特殊出生率は1.20となり、それまでの最低水準を下回った。
- ③ 日本の人口は、2020年から2050年までの間に50%以上減少すると推計されている。
- ④ 日本の2060年の老年人口（65歳以上）比率は6割を上回ると推計されている。

問題Ⅲ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

一国の経済力を示す指標として、かつては GNP が用いられていたが、現在では、その地位は ^(a) GDP に取って代わられている。なお、GNP は、それと名目上の数値が等しくなる A に置き換えられ、GNP と同額の指標は公式統計として存続している。

さて、名目 GDP に関する ^(b) IMF の統計によれば、日本は長らくアメリカに次いで第 2 位であったが、2010 年に中国に抜かれ第 3 位に、そして、2023 年にはドイツに抜かれ第 4 位になった。さらに、2023 年のランキングでは、第 5 位の B が日本に肉薄している点も注目を浴びた。

2023 年に日本とドイツの名目 GDP が逆転した際には、両国の実体経済を反映していないのではないかと主張する ^(c) 経済学者もいた。しかし、前世紀末から今日に至るまで、^(d) 「失われた 30 年」などといわれるように、日本経済の弱体化が危惧されていることも確かである。

「失われた 30 年」の発端はバブル経済の崩壊である。戦後、日本も産業構造が高度化し、高度経済成長期に入る。しかし、第 1 次石油危機が起きると、激しい ^(e) インフレに陥り、^(f) 高度経済成長期は終わり、安定成長期に入ることとなる。

その後、アメリカの ^(g) 貿易収支を改善する取組が必要となり、日本はアメリカからの圧力を受け、貿易不均衡を是正するための政策を実施した。その結果、株式や土地が投機の対象となって株価や地価は上昇し、こうした ^(h) 資産効果が消費も刺激することでバブル経済が起き、異様ともいえるほどの好景気に沸いた。

この行き過ぎた景気をしずめるためにとった政策により、株価や地価は急落し、バブル経済は崩壊した。そして、1990 年代中盤以降は、⁽ⁱ⁾ バブル経済崩壊後に生じた問題の後始末に追われ、30 年が経過しようとしているわけである。この間、名のある ^(j) 企業ですら倒産することもあり、日本企業の凋落がささやかれてはきたが、世界中で躍進している ^(k) 中小企業があることに注目すべきである。

問 1 文中の空所 A に入れるのに最も適切な語句を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 26

- ① GNI ② NNP ③ GDI ④ NID

問 2 文中の空所 B に入れるのに最も適切な国名を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 27

- ① 韓国 ② インド ③ イギリス ④ 南アフリカ共和国

問 3 下線部(a)に関し、X 国の GDP に含まれるものとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 28

- ① X 国に国籍があり、Y 国のプロスポーツチームと契約を結んだ選手が、Y 国内での興行で受け取った報酬
- ② X 国に旅行する、Y 国に国籍のある旅行者が、X 国内にある Y 国資本の現地法人が経営するホテルに対して支払った宿泊料
- ③ X 国に国籍のある海外旅行者が、Y 国内にある X 国資本のコンビニエンスストアで支払った Y 国製商品の代金
- ④ Y 国内にある X 国資本の企業が操業する工場にて、X 国に輸出するために Y 国内で生産された製品の売上額

問 4 下線部(b)に関し、IMF の役割として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 29

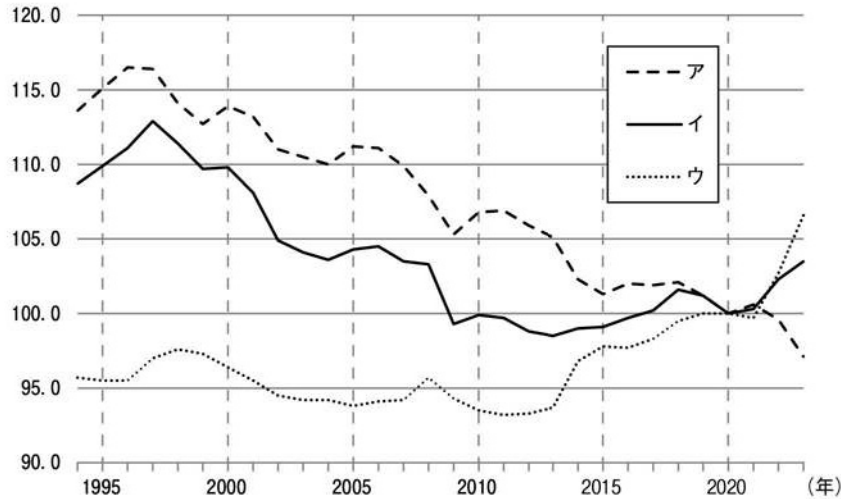
- ① 貿易に関するさまざまなルールを整備することや、貿易上の紛争が生じた時に紛争を解決すること
- ② 先進国クラブともいわれる国際機関として、経済成長、貿易自由化、発展途上国の支援に貢献すること
- ③ 為替の安定に寄与することを目的に、為替政策の監視や国際収支不均衡国へ短期資金の融資を行なうこと
- ④ 中央銀行の銀行として機能することを目的に、各国中央銀行による通貨価値や金融システムの安定化を支援すること

問 5 下線部(c)に関し、経済学者による所説についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 30

- ① トービンは、資本収益率は経済成長率に常に上回り続ける傾向をもち、資本主義は基本的に格差を拡大させ続けると説いた。
- ② ピケティは、市場原理を重視し、詐欺などの取締り以外の市場に対する規制は排除すべきと説いた。
- ③ フリードマンは、投機による為替相場の乱高下を抑制するためには、外国為替取引を課税対象とし、取引の頻度を減少させる必要があると説いた。
- ④ センは、発展途上国の人々が人間らしい生活や人生を選びとることができるようにするケイバビリティの拡大に国際社会は取り組むべきであると説いた。

問6 下線部(d)に関し、次のグラフは1994年から2023年までの名目賃金指数、実質賃金指数、消費者物価指数の動向を示したものである。グラフ中の系列ア〜ウに当てはまる指数の組合せとして最も適切なものを、後の①〜⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

31



※いずれの指数も2020年を100としている。

(出典：『毎月勤労統計調査 令和5年分結果速報の解説』をもとに作成)

- | | | |
|-------------|-----------|-----------|
| ① ア：実質賃金指数 | イ：名目賃金指数 | ウ：消費者物価指数 |
| ② ア：実質賃金指数 | イ：消費者物価指数 | ウ：名目賃金指数 |
| ③ ア：名目賃金指数 | イ：実質賃金指数 | ウ：消費者物価指数 |
| ④ ア：名目賃金指数 | イ：消費者物価指数 | ウ：実質賃金指数 |
| ⑤ ア：消費者物価指数 | イ：実質賃金指数 | ウ：名目賃金指数 |
| ⑥ ア：消費者物価指数 | イ：名目賃金指数 | ウ：実質賃金指数 |

問7 下線部(e)についての記述として最も適切なものを、次の①〜④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

32

- ① デイマンド・プル・インフレとは、需要が供給を上回る超過需要によって起こるインフレであり、賃金インフレや輸入インフレのことである。
- ② 年率5%未満のインフレをギャロッピング・インフレ、年率20%以上のインフレをクリーピング・インフレという。
- ③ インフレが進行すると、現金を借り入れた債務者にとっては有利に、現金を貸し付けた債権者にとっては不利にはたらく。
- ④ 通貨の供給量を抑制すると、通貨の価値は下落し、その結果、物価が上昇するという考え方を貨幣数量説という。

問8 下線部(f)に関し、高度経済成長期についての記述として適切なものを次のエ、オから、安定成長期についての記述として適切なものを次のカ、キから、それぞれ一つずつ選んだ組合せとして最も適切なものを、後の①〜④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

33

- エ 朝鮮特需の影響もあり、軽工業、特に食料品産業への傾斜生産によって早い段階で貿易黒字を達成した。
- オ 重化学工業が発達し鉄鋼や金属製品の輸出が増大したが、特に前半は原材料の輸入額が輸出額を上回り、貿易収支は赤字基調であった。
- カ アメリカからの援助や国内の補助金に依存する状況から脱却できず、竹馬に乗っているようなものと例えられた。
- キ 省エネや省資源を意識した減量経営を行なうとともに、軽薄短小型の産業へ転換し、貿易黒字は増大していった。

- ① エ・カ ② エ・キ ③ オ・カ ④ オ・キ

問9 下線部(g)に関し、貿易収支を含む国際収支についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 34

- ① 海外企業の M&A を行なうために支払った金額は金融収支の直接投資となり、M&A を行なえば行なうほど、金融収支はマイナスとなる。
- ② 財貨の取引による海外から日本への支払い額が、日本から海外への支払い額を超過すれば、日本の貿易収支はプラスとなる。
- ③ 外国企業の株式を保有している日本人が、その外国企業から受け取る配当金は第2次所得収支となる。
- ④ 無償の資金援助や物資援助および国際機関への拠出金といった国内居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供は資本移転等収支に計上される。

問10 下線部(h)に関し、貸借対照表（バランス・シート）に資産として記載するものとして適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 35

- ① 商品 ② 建物 ③ 土地 ④ 利益剰余金

問11 下線部(i)に関する次の文章を読み、文中の空所ク、ケに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 36

バブル経済崩壊後に生じた問題として、まずは、金融機関が巨額の不良債権を抱えたことがあげられる。そして、この問題が契機となり ク とよばれる現象が多く起きることとなった。また、倒産や人員削減による失業問題も深刻化し、ケ や企業別組合といった制度を柱とする日本型雇用慣行に変化がみられるようになった。

- ① ク：株式持ち合い ケ：終身雇用 ② ク：貸し渋り ケ：終身雇用
- ③ ク：株式持ち合い ケ：成果主義 ④ ク：貸し渋り ケ：成果主義

問12 下線部(j)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 37

- ① 企業には、私企業と公企業に加え、都市再生機構、住宅供給公社、国民生活センターといった公私合同企業がある。
- ② 2006年に施行された会社法により、それ以前の有限会社は特例有限会社となり、合名会社が新設された。
- ③ 株式会社は、株主総会で承認された取締役会から、執行役と監査役会の監査役が選任される仕組みとなっている。
- ④ 公企業には、概念上、国が経営する国営企業が存在するが、現在の日本には、国営企業に該当する企業はない。

問13 下線部(k)についての次の記述コ～シのうち、適切なものをすべて選んだ組合せを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。 38

- コ 中小企業基本法は、業種を4つのグループに分けたうえで、各グループについて、資本金額と従業員数によって中小企業を定義している。
- サ 中小企業にとっても商機となりうる、特定の顧客や需要に焦点を当てた、大企業が進出しにくい規模の小さい市場をニッチ（隙間）市場という。
- シ 中小企業と大企業との間で、資本装備率、生産性、収益性、賃金などに格差が存在していることを経済の二重構造という。

- ① コ ② サ ③ シ
- ④ コ・サ ⑤ コ・シ ⑥ サ・シ
- ⑦ コ・サ・シ ⑧ いずれも適切ではない